



新たな経営スタイルへの変革

ライフスタイル（個人）

デジタルサービス（デリバリ・
動画配信等）の普及・加速

ワークスタイル（会社）

リモートワークへの
急速なシフト

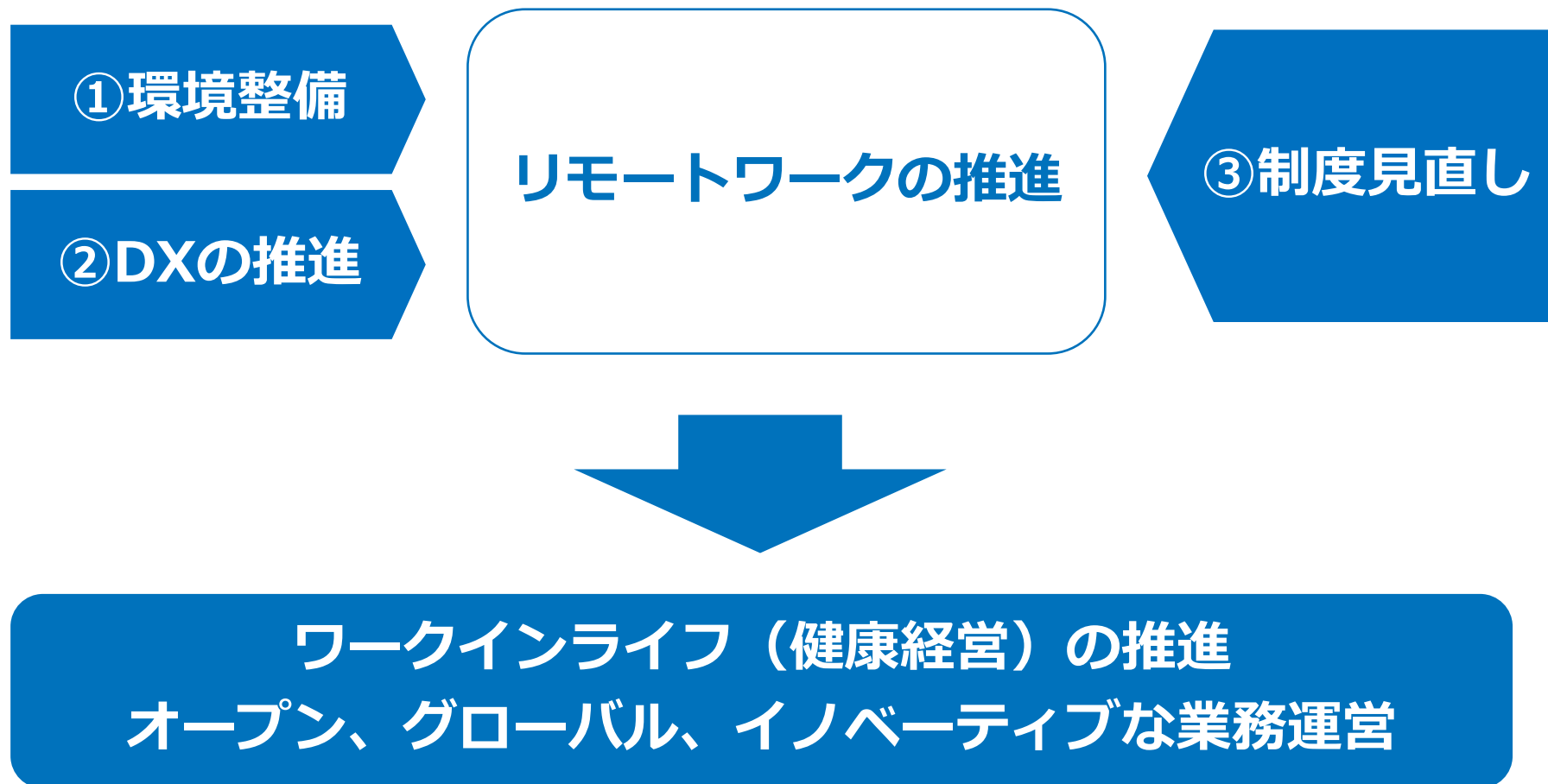
社会基盤

オンライン化／
デジタル化加速の必要性

リモート/オンラインを活用する社会の到来

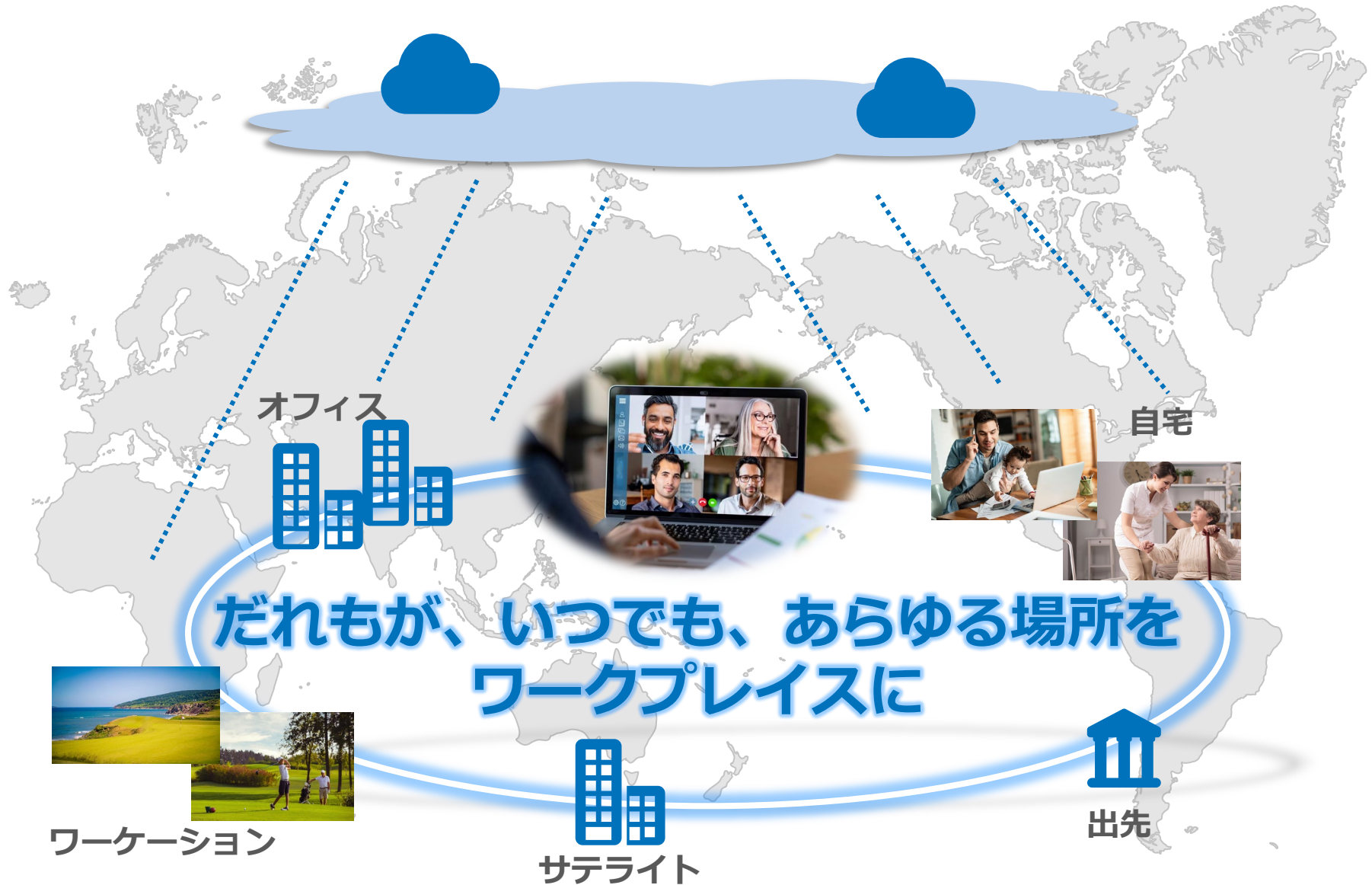
NTTはリモートワークを今後も実践

リモートワークを基本とする新しいスタイルへの変革

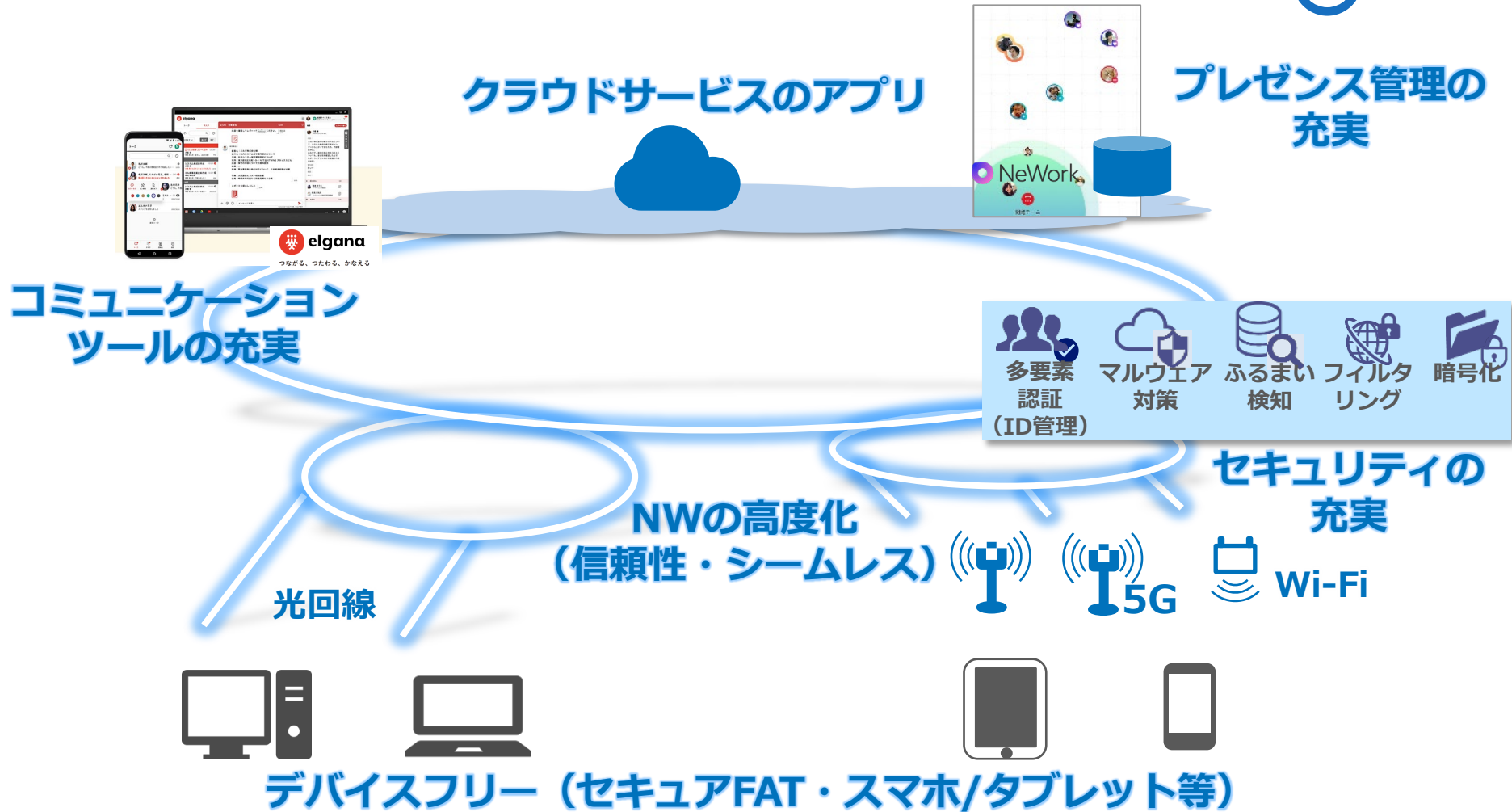


①環境整備

リモートワークを基本とする新しいスタイル

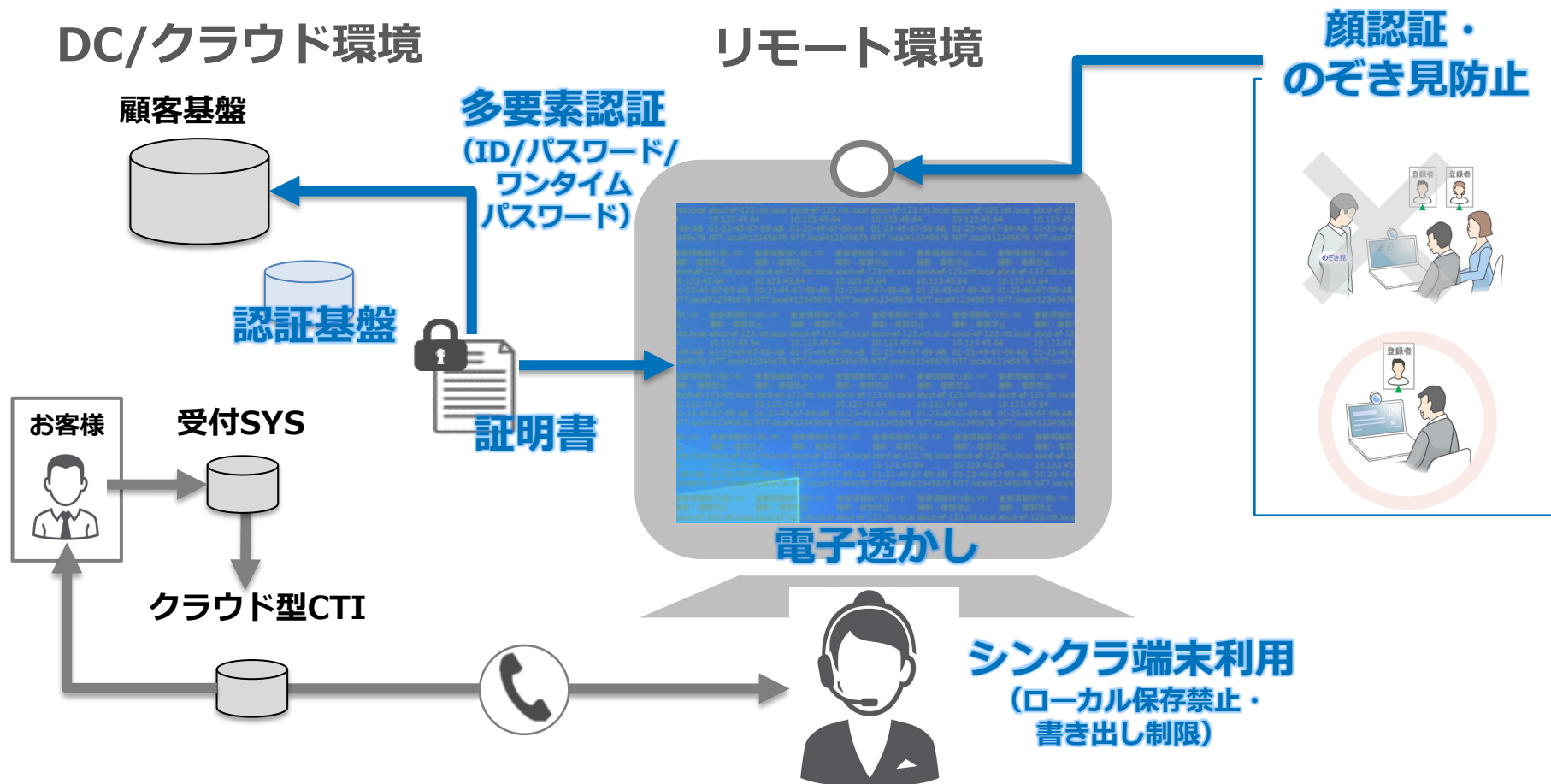


クラウドベースシステム／ゼロトラストシステムの導入 NTT



主要会社のスタッフ・営業系:2022年度完了

リモート困難業務のリモート化（顧客情報等）



主要コンタクトセンターは2021年度内に整備を完了

リモート困難業務のリモート化（設備系業務）



発注図面



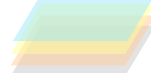
設計図面



竣工図書



座標データ



GIS



アノテーション



AI



補修要！

自動発注

自動設計

自動竣工

自動反映

自動判定



多要素
認証
(ID管理)



マルウェア
対策



ふるまい
検知



フィルタ
リング



暗号化

セキュリティの充実

工事パートナー



NTT



エリアフリー・リモート



画像データ



座標データ

座標データ

摩耗

鉄蓋

電柱

鉄蓋

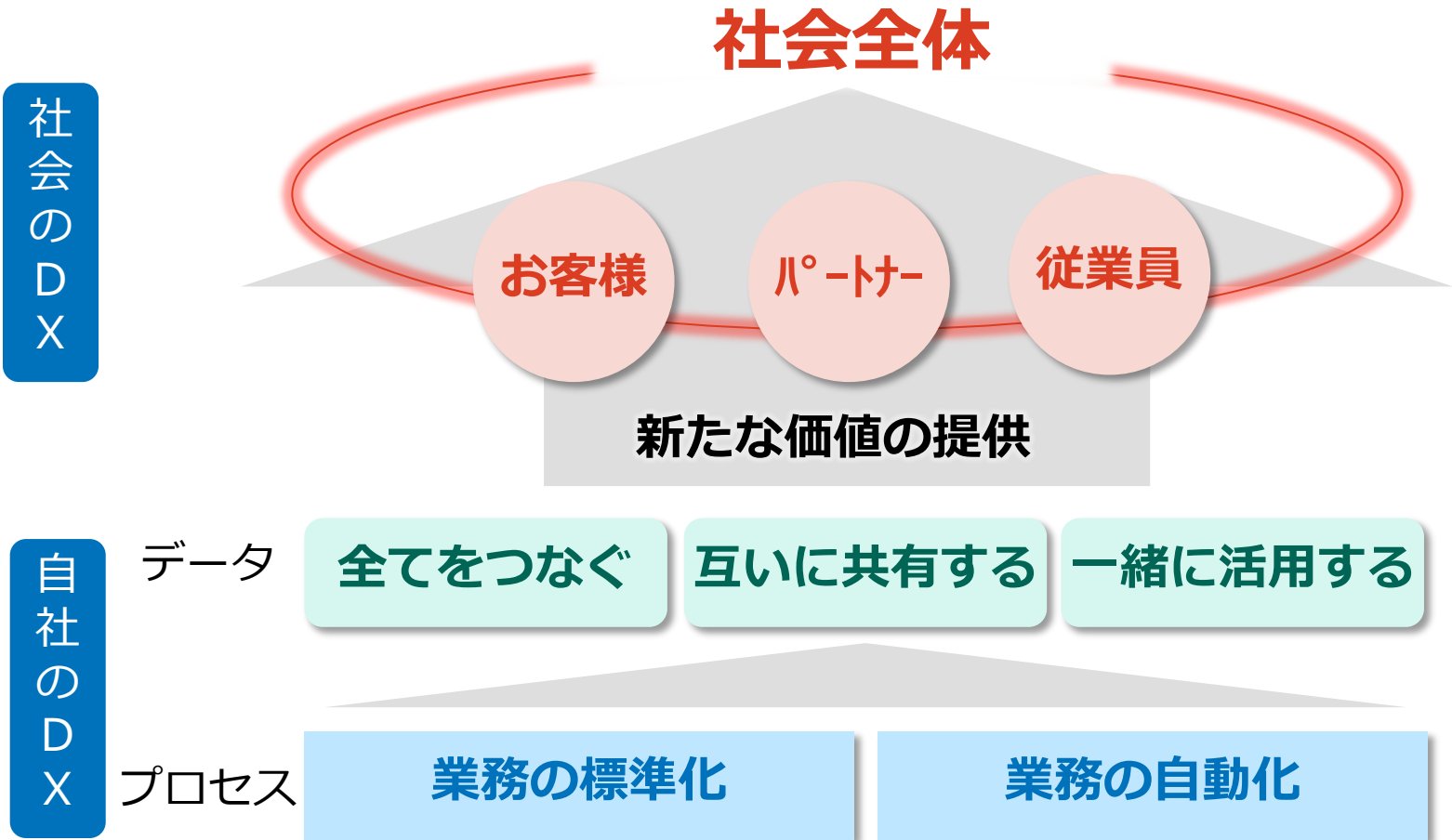
たわみ

ひび割れ

現地でデータ自動収集

設備点検業務の自動化：現地業務稼働半減（2023年度）
設備診断業務の自動化（AI）：集約業務稼働半減（2025年度）

②DXの推進



ID／コードの 標準化

Unified
Common
Code

- ・ ID/コード/
データフォーマットを
グローバルに共通化

業務プロセスの 標準化

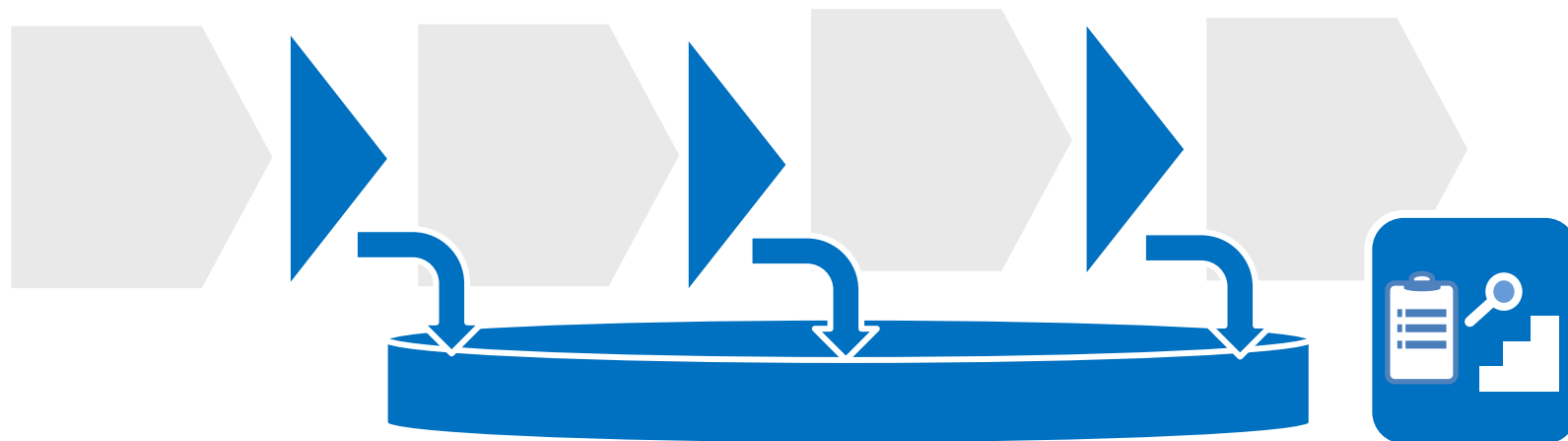
Business
Process
Consolidation

- ・ リモートによる人手の
かからないプロセス
- ・ Fit To Standard

データ管理の 標準化

Master
Data
Governance

- ・ マスターデータの
統一的管理
- ・ APIによるデータ
連携



インターフェース の標準化

- マスタデータ変換
- APIによるデータ連携



セキュアな データ蓄積

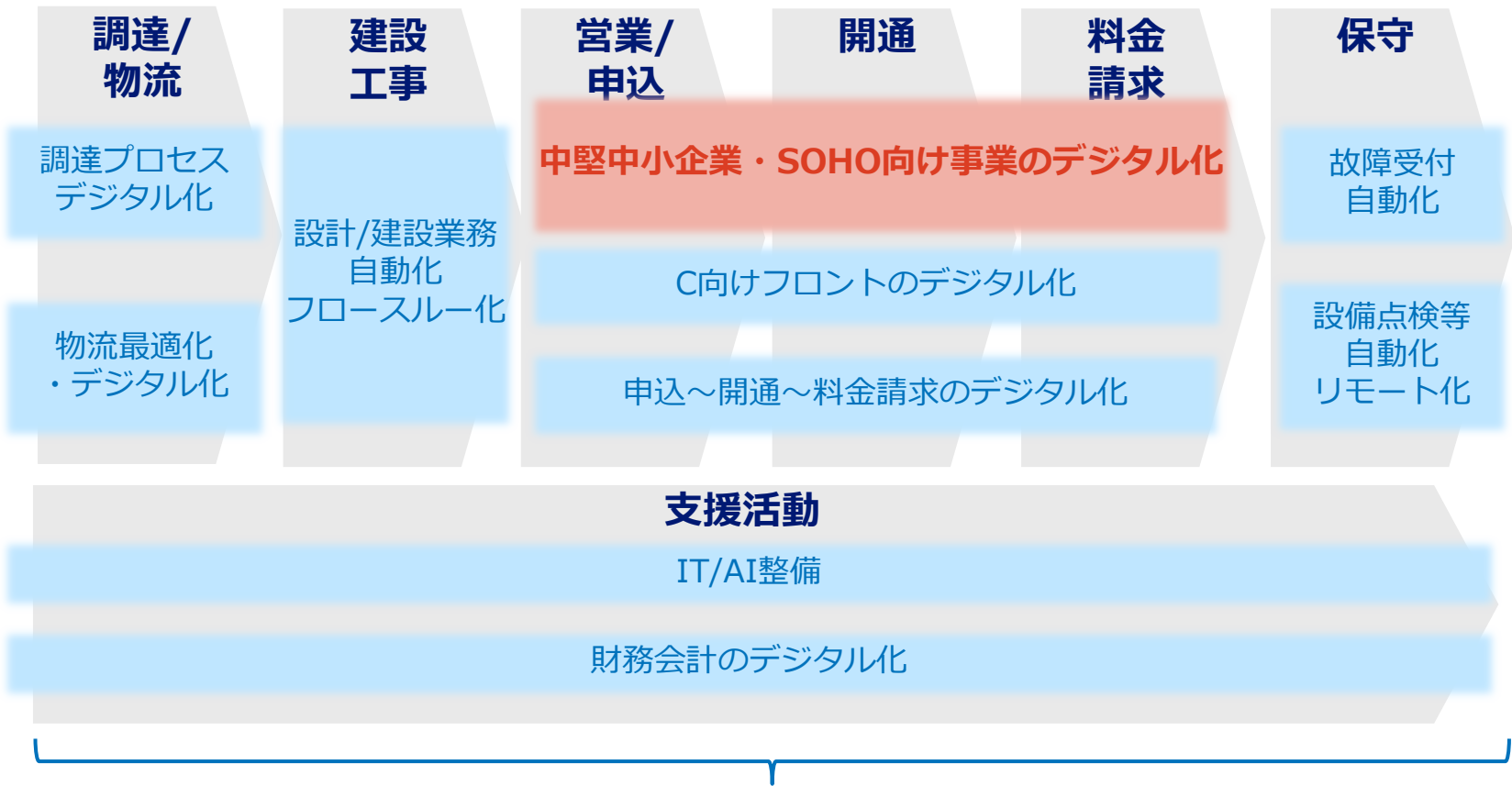
- アクセス制御
- 情報匿名化



ダッシュボード からデータ設計

- ダッシュボードから必要なデータを定義し設計反映

主なDXの取り組み



10のDX取り組みにおける約100の自動化プロセス

サービス提供業務の生産性向上：1.7倍（2025年度）

中堅中小企業・SOHO向け事業の取り組み



オンライン申込から
サービス利用・決済まで
自動処理

統一IDで
プロセス間を
データが一元流通

パートナー企業とも
シームレスに
プロセスやデータを連携



リモート・オンラインの商談数50倍・増収1400億円(2025年度)

③制度見直し

コロナ前

オフィス勤務前提の
画一的な経営スタイル



リモートワークを基本とする
多様性に富んだ経営スタイル

- ・ オフィスへの出社・転勤が前提
- ・ 9時～17時勤務が基本
- ・ 会社主導の人事配置

- ・ **勤務場所・居住地の選択**
(転勤・単身赴任からの解放)
- ・ **勤務時間の選択**
(定時からの解放)
- ・ **キャリアの選択**
(年功序列からの解放)
- ・ **コンダクトリスク等を考慮したガバナンスの充実**

これまでの 制度見直し

リモートワークの推奨

在宅勤務（回数制限あり）

通勤費（固定払い）

在宅勤務時の手当無し

フレックス（コアタイム有）



リモートワーク（回線制限なし）



通勤費（実績払い）



リモートワーク手当の新設



スーパーフレックス（コアタイム無）

今後の取り組み

**転勤・単身赴任不要
リモート前提社員の採用**
(2022年度～)

**組織（本社・間接部門含む）を
地域へ分散**
(2021年度～)

サテライトオフィスの拡大
(2022年度260拠点以上)

オフィス環境の見直し
出社一人あたりスペースを1.5倍に拡大、
アイデア創出・共創の場を充実
(2022年度～)

職住近接によるワークインライフ （健康経営）の推進

- ・ 地域居住者の本社勤務
（2021年度～）

組織（本社・間接部門含む）を 地域へ分散①

- ・ 地方創生事業の地域拠点化
（2022年度～）

組織（本社・間接部門含む）を 地域へ分散②

- ・ 災害対策機能等BCP関連の
地域分散強化（2022年度～）

オフィス環境の見直し

- ・ 品川再開発に伴い品川本社と初台
本社を同一ロケ化（2021年度中）
- ・ アイデア創出・共創の場を充実
（2022年度～）

これまでの
制度見直し

全管理職へのジョブ型人事制度の導入
手上げ式人事ジョブチャレンジ・ジョブオファリングの活用
階層に応じた各種研修導入

今後の取り組み

自律型キャリア形成の推進

(2022年度)

**外国人と外部人材の
積極的な採用**

(中途採用率※：2023年度30%)

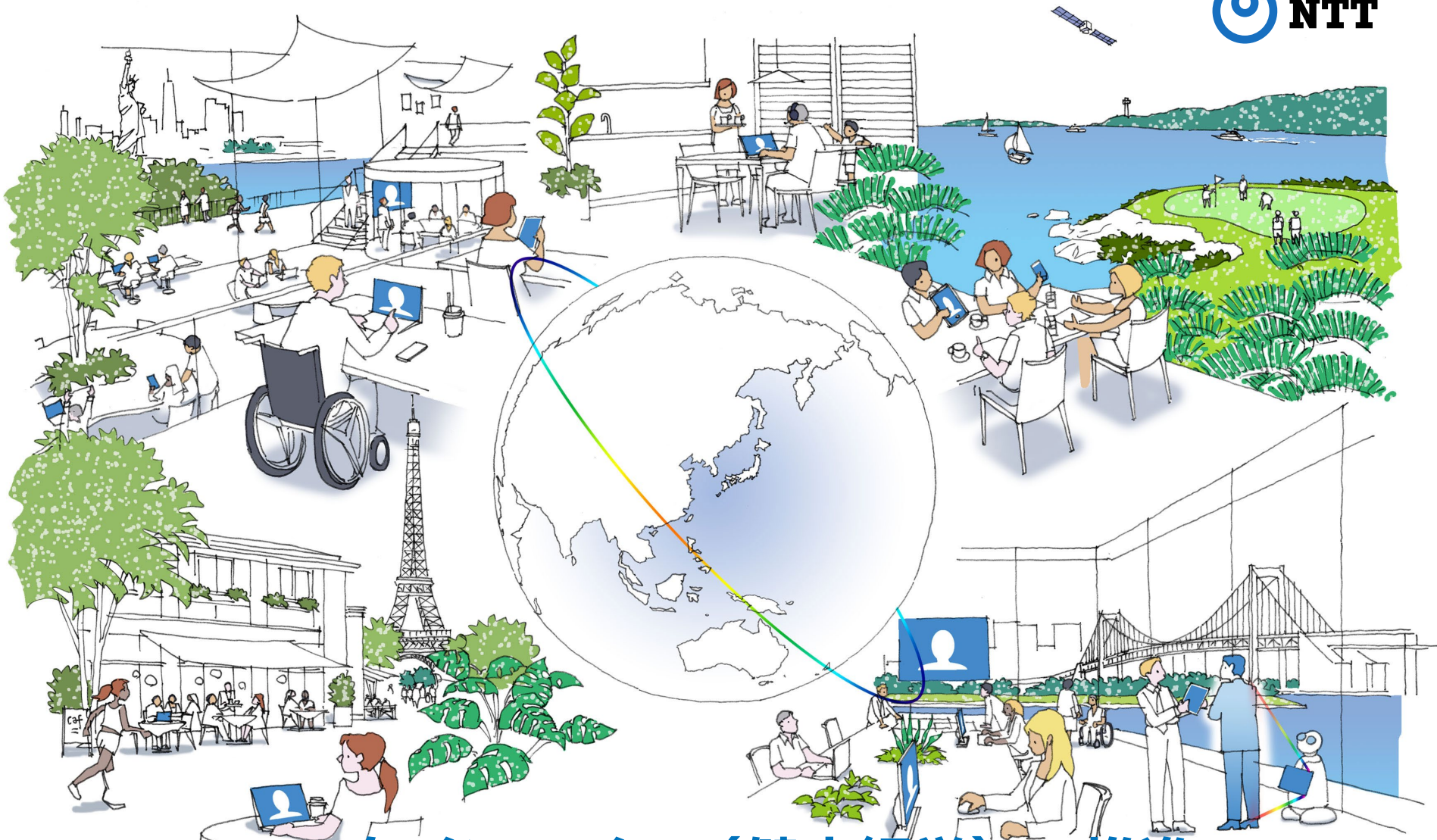
※外部人材

**女性の管理者・
役員登用の推進**

(女性役員：2025年度25～30%)

**グローバル経営
人材の育成**

(2025年度累計：200名)



ワークインライフ（健康経営）の推進 オープン、グローバル、イノベーティブな業務運営

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

Your Value Partner